

松本市多文化共生実態調査概要

1 調査期間

令和6年10月9日～令和7年3月14日

2 対象

- (1) 日本人住民 18歳以上の市民から無作為抽出 1,400人
(市域全域から1,200人 外国人集住地域から200人)
- (2) 外国人住民 18歳以上の市民から無作為抽出 1,000人
- (3) 市内事業所 250社

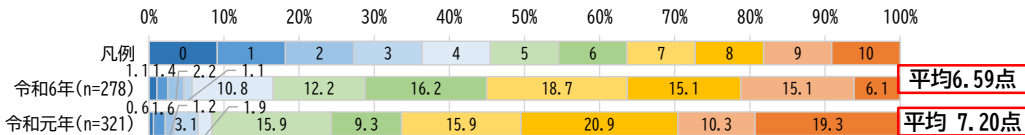
3 回収率等

	日本人住民	外国人住民	事業所
配布数	1,400人	1,000人	250社
回収数	512人	301人	128社
有効回収率	36.6%	30.1%	51.2%

4 過去の調査

- 第1回調査 平成21年度
- 第2回調査 平成26年度
- 第3回調査 令和元年度

幸福度（現在の幸福度を10点満点で回答）



		平均点
国籍別	中国(n=52)	6.75
	韓国・朝鮮(n=46)	7.15
	ブラジル(n=21)	5.67
	フィリピン(n=31)	6.03
	タイ(n=14)	6.29
	ベトナム(n=43)	6.70
	その他(n=64)	6.64
年代別	30代以下(n=134)	6.66
	40～50代(n=92)	6.64
	60代以上(n=52)	6.35
日本居住年数別	1年未満(n=29)	6.52
	1年以上3年未満(n=41)	6.61
	3年以上5年未満(n=22)	6.95
	5年以上10年未満(n=38)	6.82
	10年以上20年未満(n=38)	6.74
	20年以上(n=103)	6.35
世帯収入別	収入なし(n=32)	7.47
	1円以上100万円未満(n=61)	6.28
	100万円以上200万円未満(n=60)	6.67
	200万円以上400万円未満(n=66)	6.18
	400万円以上600万円未満(n=21)	6.95
	600万円以上(n=12)	7.83

平均6.59点

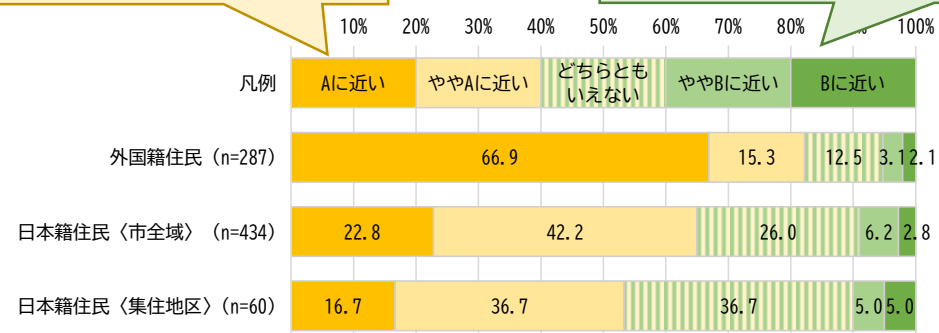
- 幸福度の点数分布を見ると、5年前より、10点が減り、4点以下の割合が増えており、平均点もやや低くなっている。
- 国籍別に平均点をみると韓国・朝鮮が最も高く、全体平均を大きく上回っている一方、ブラジル、フィリピン、タイが平均を下回る。年代別には60代以上が平均を下回っている。年収が高い層では幸福度が高い。
- 日本人の幸福度と比較すると、集住地区に住む日本人住民の幸福度が最も低い。

	幸福度平均
外国人住民	6.59点
日本人住民<市全域>	7.27点
日本人住民<集住地区>	6.45点

共生の考え方

A：外国人住民と日本人住民は、心だんから交流して、文化や価値観を相互に尊重し生活するのがよい

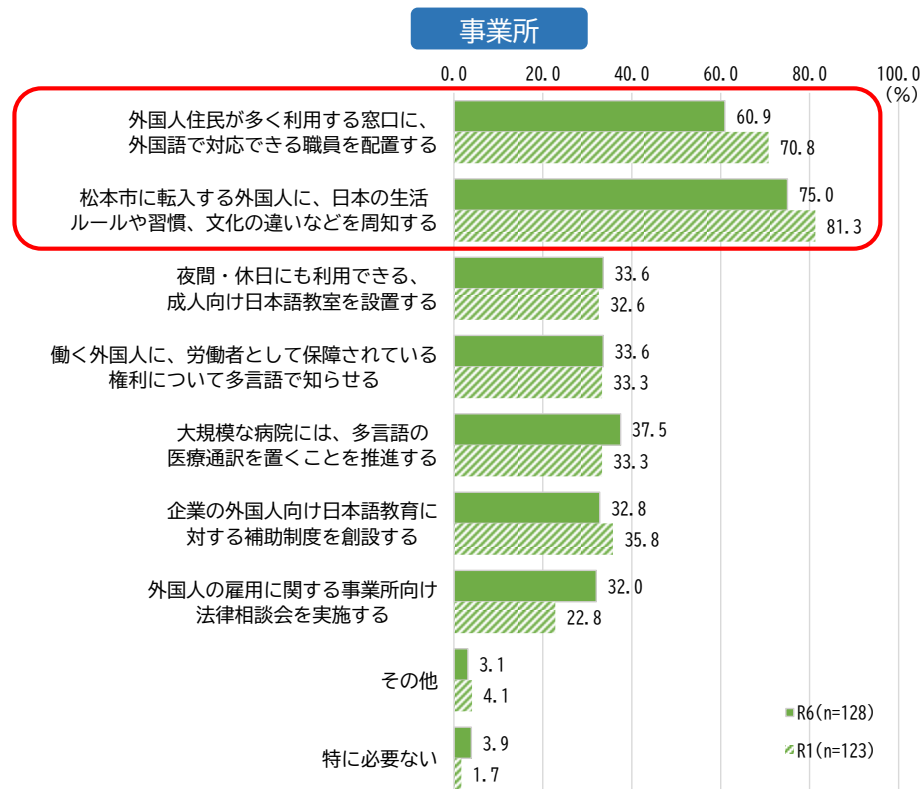
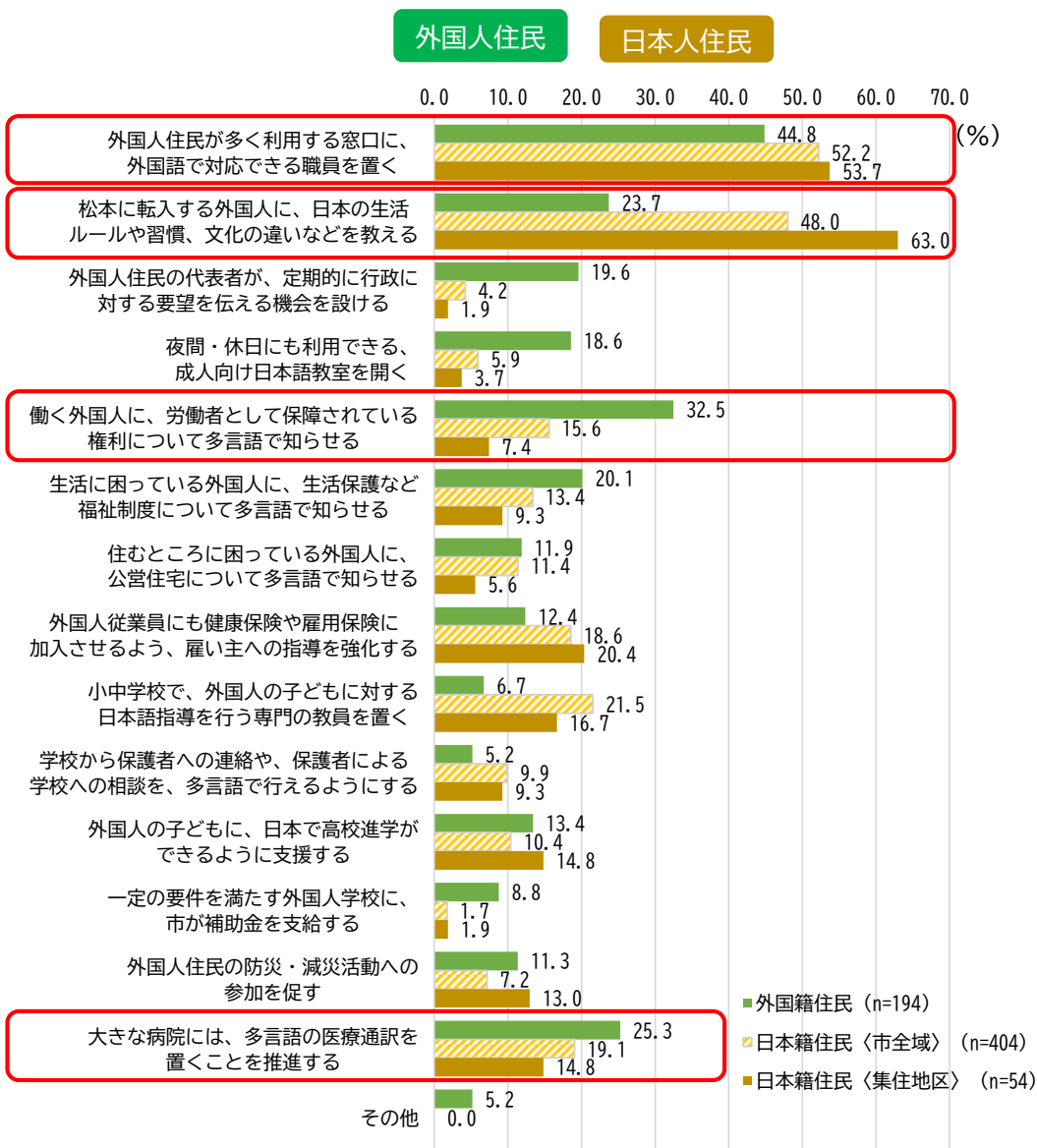
B：外国人住民と日本人住民は、それぞれ離れて、自分たちの文化や価値観を尊重して生活するのがよい



- Aに近い考え方とする外国人住民と日本人住民とのギャップが大きく、差は前回調査から縮まっていない。日本人住民（特に集住地区）のAに近い考え方の割合はむしろ低くなっている。

本プランのアウトカム（成果）として、外国人住民も、日本人住民もともに幸福な暮らしを維持でき、互いの共生の考え方のギャップを小さくしていくことを目指す。

松本市において特に充実する必要があると考える政策

松本市において特に充実する必要があると考える政策
～次のプランで力を入れるべきこと～

【外国人住民が重視していること】

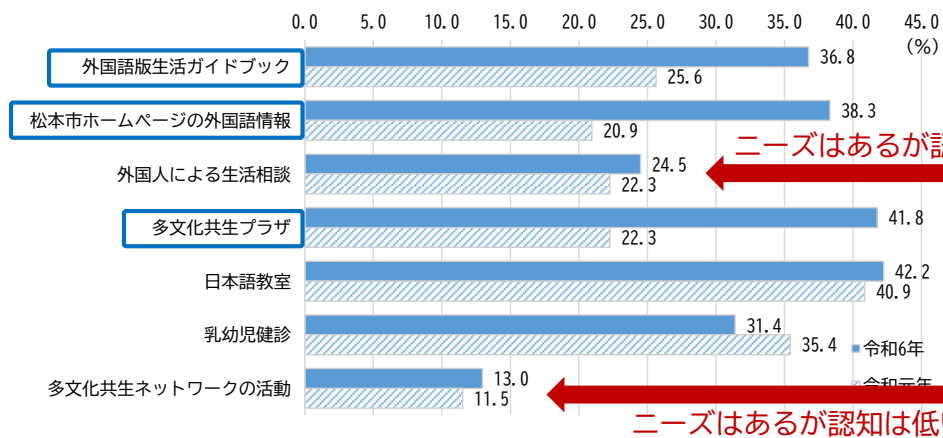
- ・外国人住民が多く利用する窓口への外国語で対応できる職員の配置
- ・働く外国人に労働者として保障されている権利について多言語で周知
- ・大きな病院への医療通訳の配置

【日本人住民や事業所が重視していること】

- ・松本に転入する外国人に、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを共有
- ・外国人住民が多く利用する窓口への外国語で対応できる職員の配置

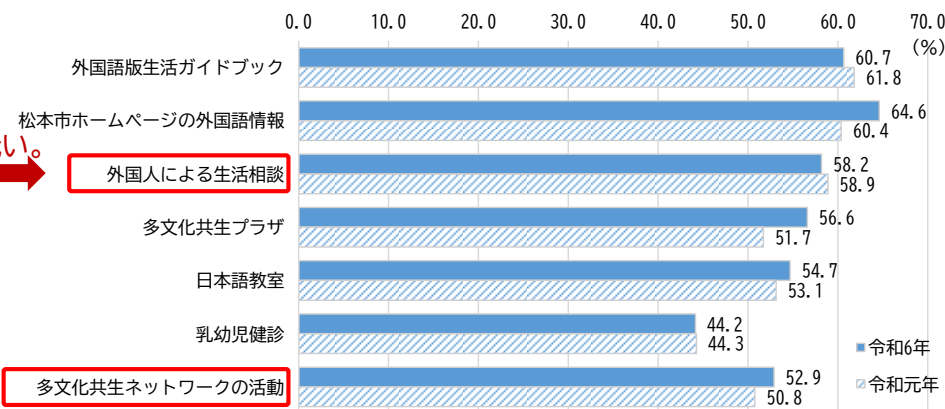
外国人住民

市の取組みの認知



外国人住民

市の取組みの利用意向



■5年前に比べ、「多文化共生プラザ」「松本市ホームページの外国語情報」「外国語版生活ガイドブック」で10ポイント以上増加

■利用意向はどれも高いが、「多文化共生ネットワークの活動」と「外国人による生活相談」で認知率との差が大きくなっており、ニーズはあるがまだ十分に認知されていないと言える。

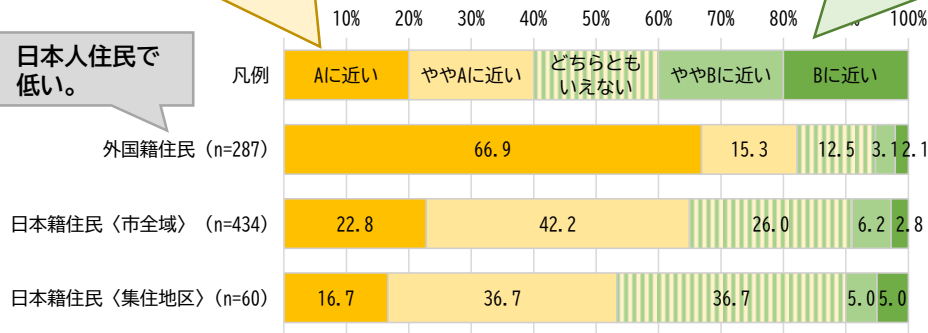
⇒必要な取組例

- ・ニーズがあり、まだ知られていない外国人による生活相談や多文化共生ネットワークの活動の周知を一層強化する。

外国人住民と日本人住民との交流や関わりに対する考え方(再掲)

A：外国人住民と日本人住民は、ふだんから交流して、文化や価値観を相互に尊重し生活するのがよい。

B：外国人住民と日本人住民は、それぞれ離れて、自分たちの文化や価値観を尊重して生活するのがよい。



外国人住民と日本人住民は、ふだんから交流して、文化や価値観を相互に尊重し生活するのがよいと考える割合 (Aに近い・ややAに近い割合)

	令和元年	令和6年
外国人住民	89.7%	82.2%
日本人住民〈市全域〉	77.8%	65.0%
日本人住民〈集住地区〉	79.5%	53.4%

経年でみても日本人住民で低下傾向

特に上記の割合が低い「集住地区」では、外国人住民との間で、問題を体験している傾向にあり、外国人住民の増加によるマイナスの影響を危惧するとともに、抵抗感がみられ、交流の意向が停滞している。なお、外国人住民で日本人との間でのトラブルを経験した人は2割に留まる。

⇒必要な取組例

【外国人住民に対して】

- ・地域社会で暮らしていく上で重要なルール（ゴミ出しルール、駐車・駐輪ルールなど）の周知や地域活動への参画促進

【日本人住民に対して】

- ・外国人住民と関わる機会、異文化にふれる機会の創出による相互理解の促進

日本人住民

外国人住民との間で発生した問題や交流の状況

集住地区の外国人住民との間で問題を体験した人が多い。

選択肢	駐車・駐輪ルールを守っていない		ゴミ出しルールを守っていない		騒音を出していた		言葉がうまく通じなかった		話をして、文化・習慣の違いを感じた	
	市全域 (n=414)	集住地区 (n=54)	市全域 (n=413)	集住地区 (n=55)	市全域 (n=411)	集住地区 (n=55)	市全域 (n=410)	集住地区 (n=55)	市全域 (n=408)	集住地区 (n=55)
あった	7.2	33.3	9.7	43.6	14.1	38.2	34.9	52.7	33.8	38.2
なかった	92.8	66.7	90.3	56.4	85.9	61.8	65.1	47.3	66.2	61.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

選択肢	町会活動に参加しなかった		仕事や作業を手伝ってもらった		外国の言語や文化を教えてもらった		地域のイベントや祭りで交流した	
	市全域 (n=406)	集住地区 (n=53)	市全域 (n=408)	集住地区 (n=55)	市全域 (n=408)	集住地区 (n=55)	市全域 (n=409)	集住地区 (n=55)
あった	7.6	30.2	15.7	29.1	19.4	18.2	13.2	25.5
なかった	92.4	69.8	84.3	70.9	80.6	81.8	86.8	74.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

日本人住民

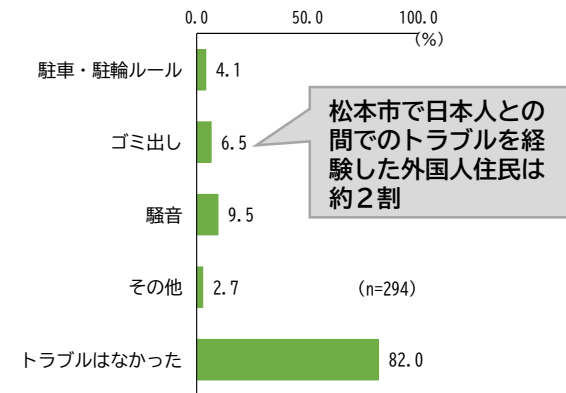
外国人住民が増加した場合におけるマイナスの影響

集住地区の外国人住民の増加に伴うマイナスの影響を危惧している。

選択肢	治安が悪くなる		日本人の雇用機会が減る		生活ルールが乱れる		自然災害の発生時、住民の避難が遅れる		日本人との間でトラブルが増える	
	市全域 (n=439)	集住地区 (n=61)	市全域 (n=438)	集住地区 (n=60)	市全域 (n=439)	集住地区 (n=60)	市全域 (n=438)	集住地区 (n=60)	市全域 (n=439)	集住地区 (n=61)
そう思う+ややそう思う	35.8	42.6	19.2	28.3	28.5	46.7	17.4	21.7	37.4	49.2
どちらともいえない	43.7	44.3	41.1	46.7	40.1	28.3	45.0	48.3	37.6	34.4
あまりそう思わない+そう思わない	20.5	13.1	39.7	25.0	31.4	25.0	37.7	30.0	25.1	16.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

外国人住民

松本市で経験した、日本人との間でのトラブル



松本市で日本人との間でのトラブルを経験した外国人住民は約2割

《ヒアリング結果》

●日本人の祭りや地域活動に参加したい。

- ・参加したいが方法がわからない。

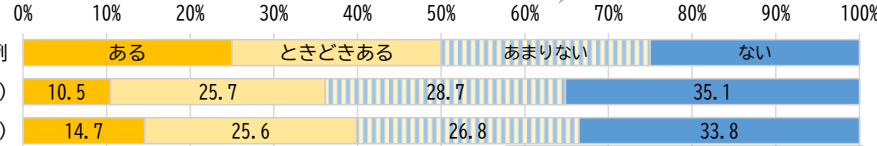
●自国の文化・祭りを紹介するイベントに日本人にも来てほしい。

- ・料理など、自分たちの文化に触れてほしい。

外国人住民

外国人であることで差別的な言動を日本人から受けたと感ずることがあるか

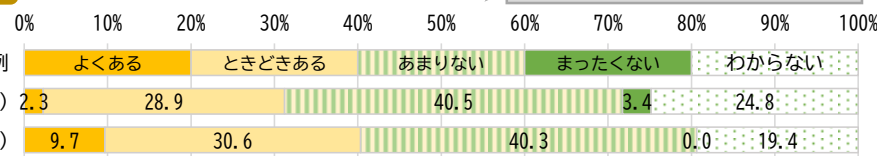
36.2%が差別的な言動を受けた経験あり



日本人住民

差別があると感ずることがあるか

差別があると感ずている日本人住民も一定程度みられる。

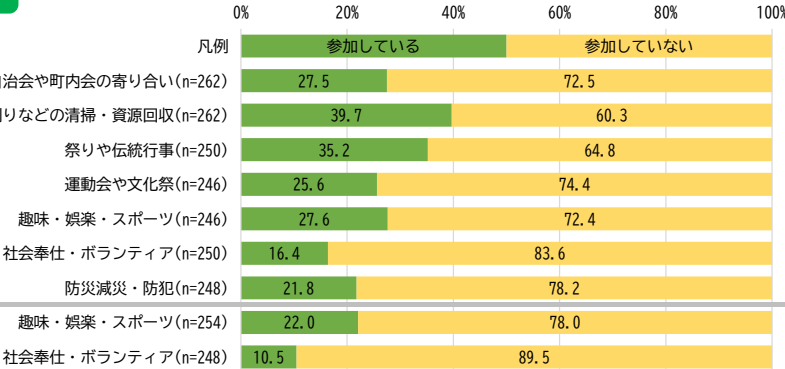


外国人住民

地域における活動への参加状況

住んでいる地域

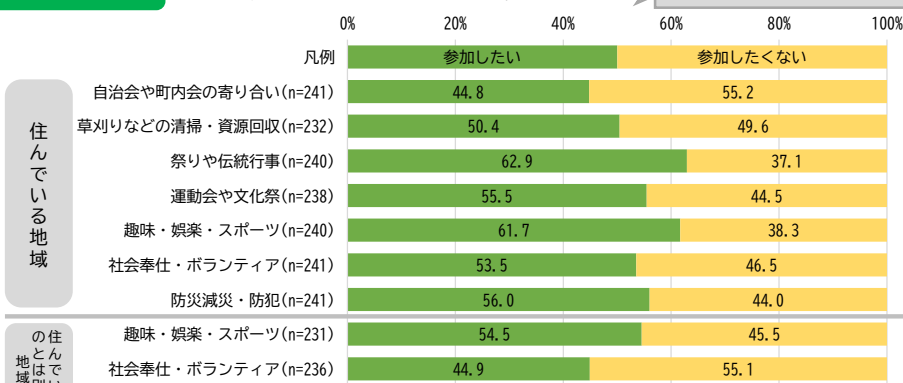
の住とんで別のる



外国人住民

地域における活動への参加意向

地域活動へ参加意向がある外国人住民は多い。



日本人住民

外国人住民との交流意向

外国人住民から文化や言葉を学びたい日本人住民は4割

選択肢	自分から積極的に話しかけるようにしたい		地域の祭りや催しに参加を呼びかけたい		外国人から、出身国の文化や言葉を学びたい		困っている外国人を見かけたら手助けしたい	
	市全域 (n=438)	集住地区 (n=61)	市全域 (n=436)	集住地区 (n=60)	市全域 (n=436)	集住地区 (n=60)	市全域 (n=433)	集住地区 (n=59)
そう思う+ややそう思う	22.8	23.0	27.5	15.0	42.9	36.7	69.7	64.4
どちらともいえない	48.4	44.3	45.9	50.0	30.5	25.0	23.8	25.4
あまりそう思わない+そう思わない	28.8	32.8	26.6	35.0	26.6	38.3	6.5	10.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

選択肢	外国人を支援する活動に、寄付を行いたい		外国人を支援する活動に、ボランティアとして参加したい		外国人と交流するイベントに参加したい	
	市全域 (n=438)	集住地区 (n=61)	市全域 (n=438)	集住地区 (n=62)	市全域 (n=438)	集住地区 (n=62)
そう思う+ややそう思う	16.7	9.8	16.0	12.9	26.0	24.2
どちらともいえない	46.1	41.0	40.6	33.9	36.8	35.5
あまりそう思わない+そう思わない	37.2	49.2	43.4	53.2	37.2	40.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

■差別を受けた経験等をみると、外国人住民では5年前より若干減少しているものの、「ある」「ときどきある」が36.2%である。日本人住民では、差別があると感ずることが「よくある」「ときどきある」と答えた人の割合は、市全域では31.2%、集住地区では40.3%である。国籍等による差別はなくしていかなければならないことであり、交流等を通じた相互理解の促進、日本人住民への啓発などの取組みの強化が求められる。

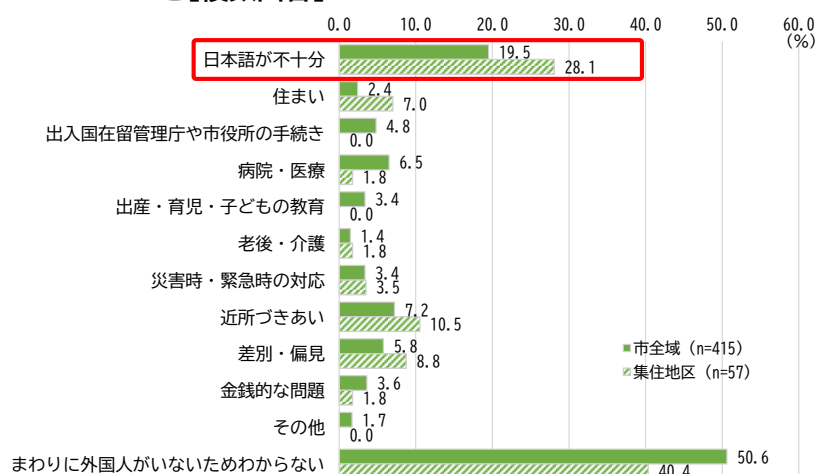
■外国人住民の地域における活動への参加状況や意向をみると、多くの活動で参加意向が高くなっている。日本人住民に関しても外国人住民から「文化や言葉を学びたい」割合は高い。外国人住民と日本人住民との接点を増やしていくことが求められる。

⇒必要な取組例

- ・日本人住民への意識啓発の強化、人権教育の充実
- ・地域活動への参加意欲のある外国人住民の参加促進
- ・外国人住民と日本人住民の交流機会の場の創出
(文化や言葉を学びたい日本人住民は多く、また、自国の文化を紹介したい外国人住民も多い。)

日本人住民

身の回りの外国人住民が困っていることや不満を感じていること〔複数回答〕

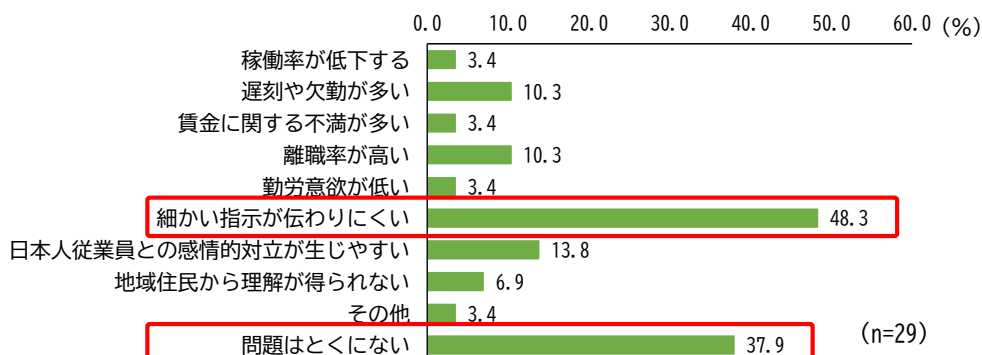


日本人住民

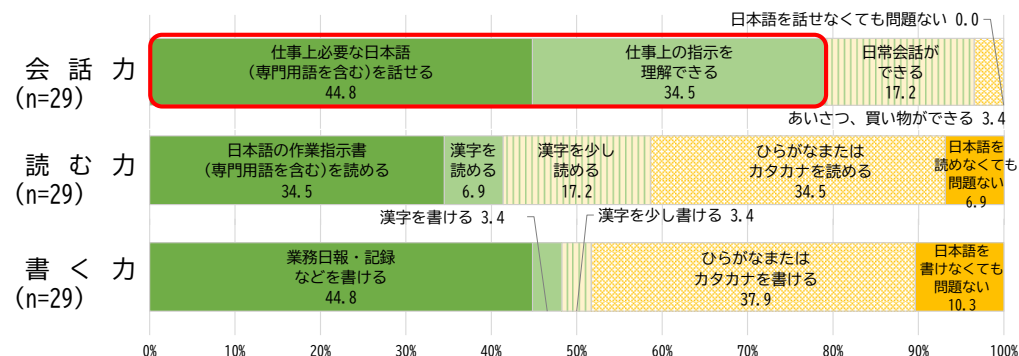
外国人住民との間で発生した問題（再掲）

選択肢	駐車・駐輪ルールを守っていないかった		ゴミ出しルールを守っていないかった		騒音を出していた		言葉がうまく通じなかった		話をして、文化・習慣の違いを感じた	
	市全域 (n=407)	集住地区 (n=51)	市全域 (n=407)	集住地区 (n=51)	市全域 (n=403)	集住地区 (n=48)	市全域 (n=391)	集住地区 (n=50)	市全域 (n=389)	集住地区 (n=52)
聞いたことがある	16.7	43.1	28.3	54.9	26.6	43.8	37.9	52.0	33.9	30.8
聞いたことがない	83.3	56.9	71.7	45.1	73.4	56.3	62.1	48.0	66.1	69.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

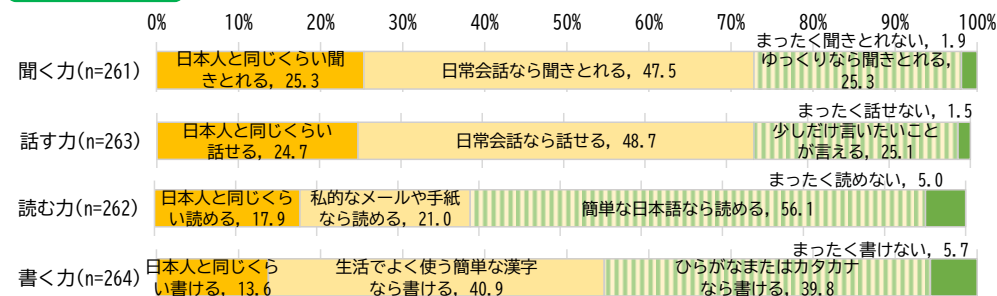
事業所

回答対象：外国人従業員を雇用している事業所
外国人従業員雇用による問題〔複数回答〕

事業所

回答対象：外国人従業員を雇用している事業所
外国人従業員に求める日本語能力

外国人住民

回答対象：特別永住者以外の在留資格の人
日本語能力

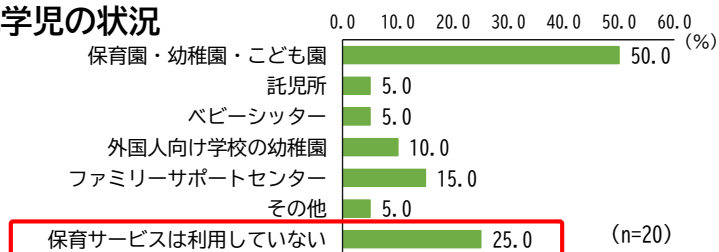
- 日本人住民において、外国人住民と言葉がうまく通じず困った経験ある割合が高い。また、外国人従業員を雇用している事業所において、外国人従業員の雇用により生じている課題としては「細かい指示が伝わりにくい」の割合が最も高い。業務上の指示を理解する上で、主たる障壁となるのは使用言語であると考えられる。
- 事業所側が外国人従業員に求める日本語能力としては、特に会話力が重視されている。読む力や書く力では、高い能力を求める事業所と、簡単なコミュニケーションが取れるレベルを求める事業所に二極化している。
- 外国人住民は、日本語能力は、会話力では日常会話レベル以上の人、読み書き能力では簡単な読み書きができる人が多くなっている。

⇒必要な取組例

「やさしい日本語」の職場への普及・啓発を強化する。

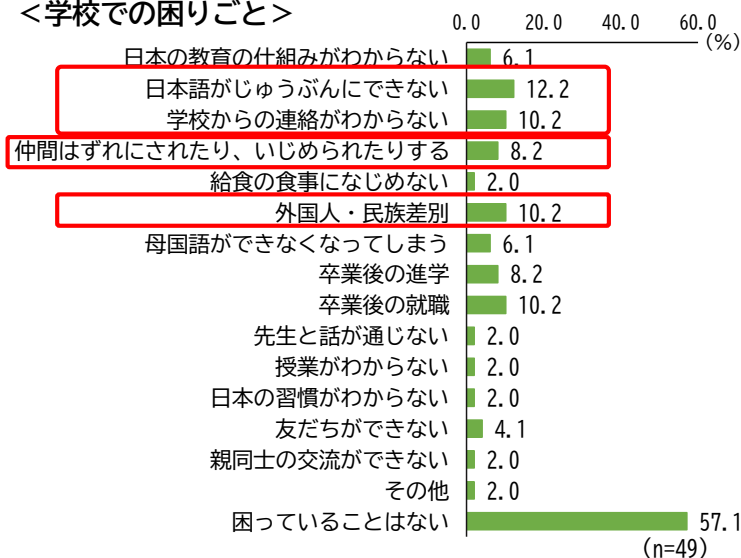
外国人住民

●未就学児の状況

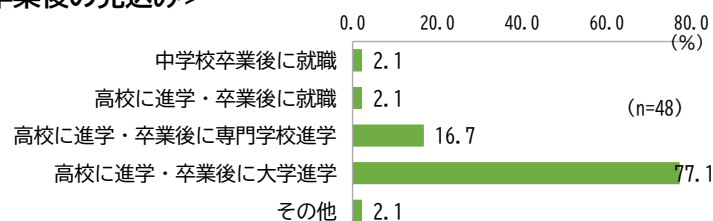


●小中学生の状況

<学校での困りごと>



<中学卒業後の見込み>



《ヒアリング結果》

●日本語や文化がわからず戸惑う場面が多い

- ・学校では「やさしい日本語」が使われていない。
- ・学校行事での服装や慣習の違いが障壁となっている。
- ・学校の校則が理解できないことがある（水筒持参や時計の禁止など）。

●PTA活動や地区活動がわかりにくい

- ・役割や活動内容が理解しづらく、参加に対する不安がある。
- ・子どものために参加するが、活動内容や必要性に疑問を感じている。
- ・外国人向けの説明会がなく、参加のハードルが高い。

●なじめず、孤立しやすい

- ・学校の仕組みを理解するのが難しい。
- ・外国人保護者は少ないため、孤立しやすい。
- ・子どもが小さいうちはいいが、高校生になると参加できる活動が少なくなる。

■未就学児の保育園・幼稚園・こども園利用は半数にとどまり、25%が保育サービスを利用していない。

⇒必要な取組例

- ・必要としながら、保育サービスを受けられていない家庭への適切な情報提供
- ・多言語やわかりやすい日本語での情報提供・サポート

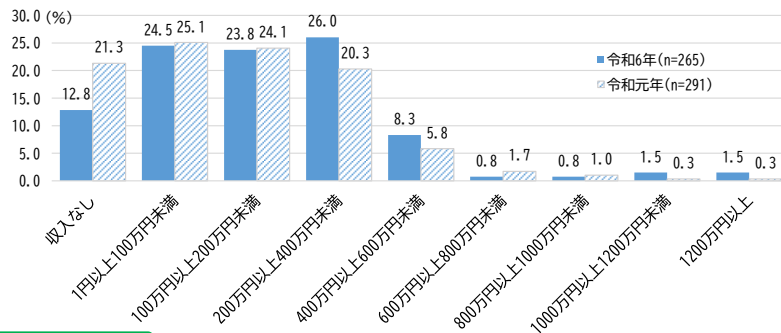
■小中学校の生活での困りごとでは、日本語の問題で学校との連絡がわからず困っている保護者が一部みられたり、仲間外れや差別といった問題も起きている。こうした問題はヒアリングでも指摘されている。加えて、ヒアリングでは日本独自の仕組みであるPTA活動・子ども会についてよくわからず困っているという意見が複数みられた。

⇒必要な取組例

- ・学校への「やさしい日本語」の導入
- ・外国人保護者に対する学校としてのケアの充実
- ・入学時などのPTAなどのしくみや詳しい活動内容を「やさしい日本語」でまとめたマニュアルの開発

●仕事・収入

外国人住民 個人年収

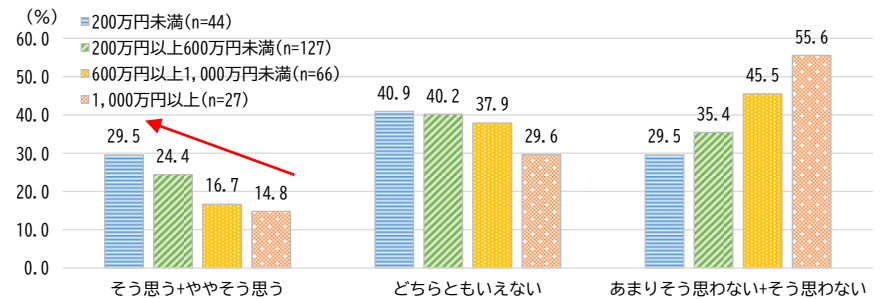


困りごと

収入が少ない	
30代以下(n=137)	40.1
40～50代(n=99)	36.4
60代以上(n=57)	26.3

日本人住民

<外国人住民の増加によって日本人の雇用が減ると思うか(市全域)>



外国人住民 欲しいと思う生活情報

	健康保険・医療福祉	法律に関する制度・法律	日本語教室	時対応	事件・事故など緊急	慣習・文化・生活	自然災害対応に関する	求職・就職に関する	市内役所のサービス	生活に関する施設	地域イベントや日本	子育て・教育	自治会や地域の活動	住居に関する	ゴミの出し方	ボランティア・市民	交通のマナー・ルール	病院の場所や利用方法	その他	とくに欲しいと思う情報は
令和6年(n=288)	31.6	26.0	22.6	22.6	19.1	18.1	17.0	16.3	14.9	13.9	12.5	10.8	9.7	9.4	8.3	7.6	2.1	26.4		
令和元年(n=327)	29.7	20.5	14.1	23.5	21.1	20.5	15.3	14.7	9.5	12.8	13.5	8.6	11.0	8.3	8.6	0.0	0.0	0.6	24.2	

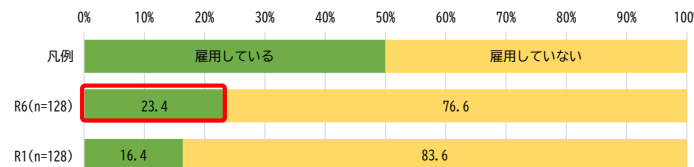
日本人住民

<労働に関する外国人に対する抵抗感>

選択肢	職場の自分と同じ部署で、外国人が働く		職場の自分と違う部署で、外国人が働く		外国人の介護を受ける		家族が外国人の介護を受ける	
	R6(n=431)	R1(n=412)	R6(n=432)	R1(n=411)	R6(n=436)	R1(n=413)	R6(n=437)	R1(n=415)
抵抗がある+やや抵抗がある	6.3	10.7	3.9	5.4	23.4	25.4	27.7	26.7
どちらともいえない	26.7	23.8	25.2	24.5	34.6	29.8	30.4	29.9
あまり抵抗はない+抵抗はない	67.1	65.6	70.8	70.0	42.0	44.8	41.9	43.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

事業所

<外国人の雇用状況>



事業所

<外国人従業員に対する取組の実施率>

(単位: %)

外国人従業員の技能向上や資格取得の支援(n=29)	多言語による労働関係法令の周知(n=29)	日本での生活習慣に関する指導(n=29)	仕事や生活に関する相談対応(n=29)	派遣業者・請負業者に対する法令遵守の要請(n=29)	子どもの学校行事参加への配慮(n=29)	地域社会への参加機会の提供(n=29)
41.4	13.8	37.9	55.2	24.1	44.8	27.6

- 外国人の状況：収入の悪化はみられないが、収入の少なさに困っていると回答した割合は年代が若いほど高くなっている。また、保健・医療や仕事に関する制度や法律についての情報を求める割合が増加している。
- 事業所の対応：外国人雇用は5年前より進んでいる。外国人従業員に対する取組みでは、外国人がほしいと思っている制度・法律（労働関係の法令）に関する多言語での周知を実施している事業所が少ない。
- 日本人の意識：外国人により雇用が減ると危機感を感じている日本人は収入が低い人ほど高くなる。外国人と働いたり、介護を受けることへの抵抗感は前回よりも全般的に低くなっている。

⇒必要な取組例

- ・安定した収入につながる外国人雇用の確保
- ・行政書士や司法書士と協力して、法律の重要な部分のみを抜粋し、「やさしい日本語」にしてデジタルファイルで配布

●医療

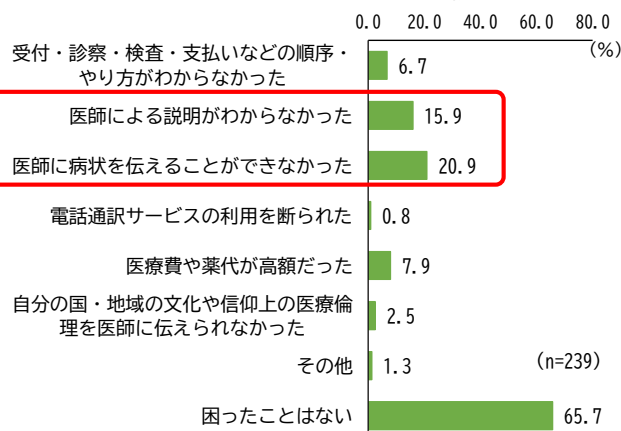
外国人住民

普段の生活で困っていることや不安に感じていること

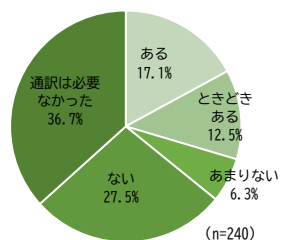
	収入が 少ない	言葉が 通じない	友人が 少ない	差別・人種 差別・人種 差別	日本語を 勉強する 場所がない	地震や大 雨などの 自然災害	自分や家 族の病 気・ケガ	行政サー ビスが 利用しに くい	相談でき ない場所 がある	仕事がない	病院を利用し にくい	子どもの 学校・育 育	高齢家族 の介護	住居や周 囲の環 境がよくない	職場が働 きにくい	周囲の人 が親切 ではない	犯罪・治 安	日本にな じめない	乳幼児の 子育て	からな ない	交通マ ナーがわ か	隣家の 騒音	学校の 通えない	その他	は困り ごとや不 安
令和6年 (n=293)	36.2	21.2	17.1	11.6	9.6	8.5	8.2	7.8	7.2	6.5	5.1	4.8	4.8	3.4	2.7	2.7	2.7	2.7	2.4	2.4	1.7	1.4	1.7	27.6	
令和元年 (n=327)	26.3	18.7	18.3	14.7	4.3	11.9	8.9	7.6	11.0	10.7	-	8.0	3.7	2.4	3.1	2.8	2.1	2.1	1.2	-	1.2	1.5	2.8	27.2	

外国人住民

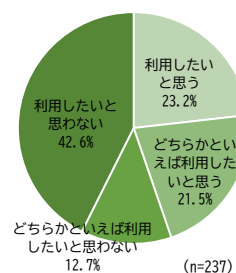
病院の利用で困った経験



通訳してもらった経験



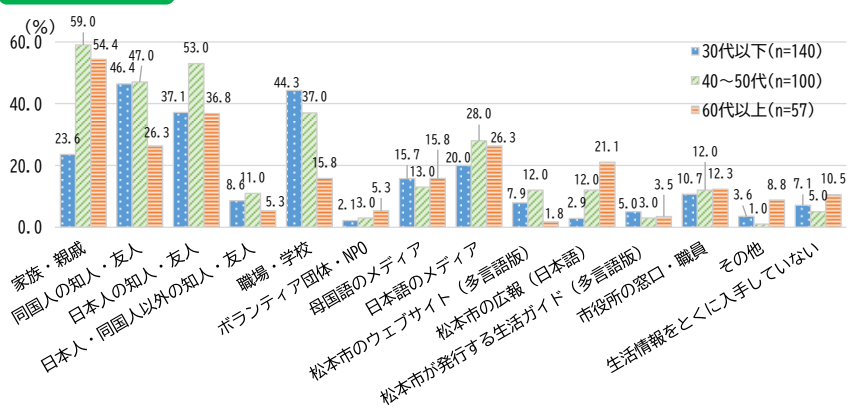
通訳の利用意向



●情報収集

外国人住民

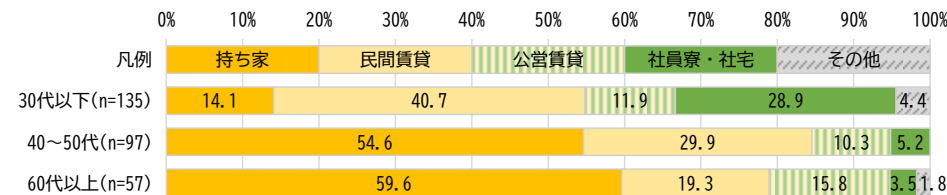
生活に必要な情報の入手経路



●住まい

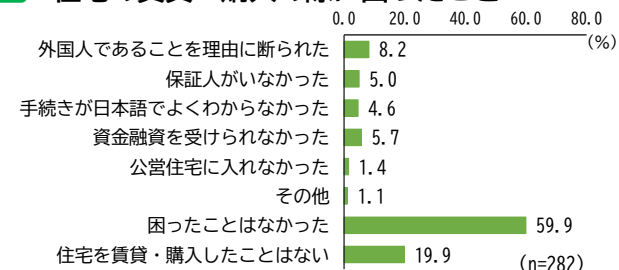
外国人住民

住居の種別



外国人住民

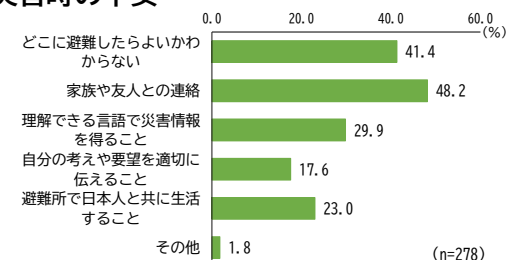
住宅の賃貸・購入の際に困ったこと



●災害

外国人住民

自然災害時の不安



■生活上の困りごと・不安として「病院を利用しにくい」と答えた人は少ないが、利用時に医師に病状を伝えることができなかった、説明がわからなかったという人が一部みられる。また、半数近くが病院での通訳を利用したいと回答している。

■住居は若い人ほど民間の賃貸の割合が高くなっている。住宅で困ったこととして、外国人であることを理由に断られたという人がまだいる。

■災害時の不安として、家族や友人との連絡方法や、避難場所を挙げる人が多い。

■松本市の広報やウェブサイトの多言語版を利用している人は少なく、職場や学校、家族や友人・知人から情報を得ている人が多い。

⇒必要な取組例

- ・医療通訳の更なる周知と利用促進
- ・LINEアプリなどSNSを活用した情報提供
- ・AI翻訳しやすい形でのデジタルファイルでの情報提供